

〇〇機器サービスは、オフィスビルに関する以下の工事等を行っています。

- ・電気関係設備の設置工事及び付帯工事
- ・それら電気設備関係の維持管理業務
- ・オフィスで利用するコピー機、シュレッダー等の事務機器の設置工事
- ・それら事務機器の保守
- ・それら事務機器の消耗品販売

営業範囲は関東近県であり、東京都内に本社を持ち、北関東に支社を持っています。

いくつかの電気設備メーカーや事務機メーカーの特約店となっており、保守契約などは基本的にメーカーがユーザと契約しますが、実際の作業は当社が請け負っています。

災害発生時には顧客の電気設備や事務機器の早期復旧を図る必要があるため、第一に電気設備関係の維持管理、また、売上げ規模は多少少ないものの、オフィス事務機器の保守にも同様の需要があると考え、この二つの業務を中核事業として選定しました。

業務が維持管理や保守であることから、販売品の在庫などは不要となります。主な経営資源としては維持管理や保守の作業員、及び維持管理部材や保守部材となります。部材については通常は定期保守や故障対応が中心となりますので、在庫はそれほど多くは無く、ある程度計画的に仕入れる形になっています。

また、作業員の移動手段も重要です。保守部材や用具を持参しての移動となるため、公共交通機関は使えず、社有車での移動が必要となります。

電気設備の維持管理では、作業に資格が必要となるものがあります。また、維持管理や保守の対象のモデルが様々で、保守マニュアル等は欠かせません。

BCPの方針としては、事前に対策を打ち、極力被害を少なくすることに注力すると共に、別の特約店などと連携して、被災時の保守員を確保する手段を検討します。またメーカーとの事前の話し合いにより、被災時には保守部材などを優先的に確保できるよう、協力を要請します。

資金的には、被災時には自社の資産だけでは運営が難しくなるため、あらかじめ金融機関、その他関連機関と相談して、融資枠などを確保するよう、対策を講じることとします。

シート1:企業概要/中核事業の抽出			超簡易版BCPガイドライン 第1版	Ver. 1.00	P. 1	
企業名	〇〇機器サービス	本社所在地	東京都〇〇市〇〇町			
従業員数	20人	売上高	3億円			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・オフィスビルの電気関係設備の維持管理 ・オフィスビルの電気・ガス関係の設備の設置及び付帯工事（ガス工事は協力会社に委託） ・オフィスの事務機器の保守 ・オフィスの事務機器関連の消耗品の販売、什器備品の販売 					
No.	上段:中核事業名 / 下段:事業内容	仕入・外注・納入・提供先	売上/利益	選定理由	RT0	備考
1	電気設備維持管理	電力会社、設備メーカーからの委託により維持管理を実施。契約先は電力会社、設備メーカーの場合もあり、エンドユーザの場合もある。	売上げ 7,000万円 利益 600万円	受注の継続 お客様の事業継続への協力 利益確保	1週間	
	オフィスビルに設置された電気関係設備の維持管理業務（照明、空調、電気温水器、揚水機、等）					
2	事務機器保守	大手事務機器メーカーとの提携により、保守の窓口業務を行っている。契約先は事務機器メーカーの場合が多いが、一部は機器を利用している企業の場合もある。	売上げ 3,000万円 利益 250万円	受注の継続 お客様の事業継続への協力 利益確保	2週間	
	オフィスで利用されている事務機器の保守（コピー機、FAX、プロジェクタ、等）					
3						
備考						

想定する地震規模

採用パターン			
震源地	ほぼ直下	マグニチュード	7. 2
震源の深さ	地下20km～30km	事業所での震度	6強
発生時期・時刻	平日午後6時	風速	6m/秒
その他			

社会的インフラの被害・復旧想定

電気	3日(東京都防災会議での50%復旧想定日数)	都市ガス	30日(東京都防災会議での50%復旧想定日数)
上下水道	4日(東京都防災会議での50%復旧想定日数)	プロパンガス	20日(東日本大震災での50%復旧実績日数)
インターネット回線 ADSL/光ファイバー	7日(東京都防災会議での50%復旧想定日数)	固定電話/FAX	7日(東京都防災会議での50%復旧想定日数)
携帯電話(音声通話)	4日(東日本大震災での50%復旧実績日数)	携帯電話(パケット通信)	1日(東日本大震災での50%復旧実績日数)
鉄道(地下鉄/JR)	10日(東日本大震災での50%復旧実績日数)	道路	3日(東日本大震災での50%復旧実績日数)
その他			

対象中核事業No.		1、2 共通		対象中核事業名	電気設備維持管理、オフィス機器保守共通		
No.	種別	経営資源名	被害の想定		代替可	要対策	
	ヒト	従業員 (作業員と事務員がいるが、作業員の確保が重要)	被災のため半数程度は10日～2週間は就業不可。		○	○	
	モノ	保守部材 (設備メーカーや事務機器メーカーから提供される機材)	倉庫の耐震補強のため、使えなくなる部材は10%		○	○	
		保守用具 (保守用の工具、試験装置、その他自社で備えているもの)	倉庫の耐震補強のため、使えなくなる用具は10%		○	○	
		保安用具 (安全確保のためのパイロン、案内掲示板等)	倉庫の耐震補強のため、使えなくなる用具は10%		○	×	
		消耗品 (電線、ハンダ、接着剤、その他)	倉庫の耐震補強のため、使えなくなる可能性は20%		×	○	
		会社建物 (本社建屋(〇〇区)及び支店(△△市))	本社は壁にひびなどが入る、支店はほとんど被害無し 本社はライフラインが止まり、数日間利用不可		○	○	
		運搬具(台車、車両等)	ほとんど被害無し、通常通り利用可能		○	○	
		コンピュータシステム (本社にサーバ及びPC8台、支店にPC4台)	落下等により2/3程度が利用不可		○	○	
	データ	保守マニュアル等 (メーカーから提供される保守要領などの書類)	散乱するも利用可能		○	○	
		顧客データ等 (コンピュータで管理・運用)	コンピュータシステムの被害により消滅 紙の控えは更新されておらず、役に立たないものが多い)		×	○	

対象中核事業No.	1	対象中核事業名	電気設備維持管理				
対策概要	資格を必要とする業務があるため、従業員の資格取得を進める。 また必要に応じて他地区からの応援を要請する。 保守部材等はメーカーからの支援を受ける。 建屋の耐震補強とデータのバックアップを進める。						RTO
No.	経営資源名	事前対策		応急対策		事後対策	
		対策内容	費用/期間	対策内容	費用/期間	対策内容	費用/期間
	従業員	資格取得を進める (〇〇資格、2名)	1年 30万円	メーカーと相談して他地区からの応援を要請	1ヶ月 200万円/月	-	
	保守部材	災害時の対応についてメーカーと相談	1ヶ月	メーカーからの緊急搬送	2週間	消耗した備品を補充する	2週間
	保守用具	必要な用具をリストアップ		あるもので業務遂行 他地区からの借用		消耗した備品を補充する	3ヶ月 200万円
	保安用具	必要な用具をリストアップ		あるもので業務遂行		消耗した備品を補充する	3ヶ月 100万円
	会社建物	-		支店を連絡拠点にして業務遂行		本社を復旧し、業務を再開する。	3ヶ月 100万円
	運搬具 (台車、車両等)	倉庫等の耐震補強	3ヶ月 100万円	-		-	
	コンピュータシステム	耐震固定等	2ヶ月 40万円	新たなコンピュータを購入	2ヶ月 200万円	-	
	保守マニュアル等	収納棚を固定	1ヶ月 10万円	支店保管分をコピー		逸失したマニュアル等をメーカーから取り寄せ	1ヶ月
	顧客データ等	インターネットを利用したバックアップサービス	1ヶ月 1万円/月	購入したコンピュータに復旧	2ヶ月	-	
		対策後復旧時間				2週間	
		RTOとの差分				なし	

対象中核事業No.		2	対象中核事業名		オフィス機器保守		
対策概要							RT0
電気設備維持管理とほぼ同様。 資格を要する業務は無いが、消耗品を必要とする作業がある。							
No.	経営資源名	事前対策		応急対策		事後対策	
		対策内容	費用/期間	対策内容	費用/期間	対策内容	費用/期間
	従業員	担当以外でも保守できるように訓練する	4ヶ月	他地区からの応援を要請	1ヶ月 200万円/月		
	保守部材	災害時の対応についてメーカーと相談	1ヶ月	メーカーからの緊急搬送	2週間	消耗した備品を補充する	2週間
	保守用具	必要な用具をリストアップ		あるもので業務遂行 他地区からの借用		消耗した備品を補充する	3ヶ月 200万円
	消耗品	在庫の積み増し	2週間 100万円	在庫で対応 メーカーに補充を依頼		消耗した備品を補充する	
	会社建物			支店を連絡拠点にして業務遂行		本社を復旧し、業務を再開する。	3ヶ月 100万円
	運搬具（台車、車両等）	倉庫等の耐震補強	3ヶ月 100万円	—		—	
	コンピュータシステム	耐震固定等	2ヶ月 40万円	新たなコンピュータを購入	2ヶ月 200万円	—	
	保守マニュアル等	収納棚を固定	1ヶ月 10万円	支店保管をコピー		逸失したマニュアル等をメーカーから取り寄せ	1ヶ月
	顧客データ等	インターネットを利用したバックアップサービス	1ヶ月 1万円/月	購入したコンピュータに復旧	2ヶ月	—	
対策後復旧時間					2週間		
RT0との差分					なし		

種別	項目/科目	年								
		0月	+1月	+2月	+3月	+4月	+5月	+6月	+7月	月
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・この表は、事前対策の開始月を+1月として、発災前の事前対策のみの資金繰りを計算している ・従業員（作業員）は動ける人を中心に対応 ・協力会社は被害の状況により対応してもらえる会社に発注 ・被害を受けたリニューアル資材等は新規に購入 ・工具、自動車等はレンタル 									
繰越	手持ち資金 前月残/当月繰越	200	320	400	480	550	620	740	860	
収入	売上げ	800	800	800	800	800	800	800	800	
	補助金									
	収入小計	800	800	800	800	800	800	800	800	
支出	人件費	280	280	280	280	280	280	280	280	
	応援人件費									
	部材費等	300	300	300	300	300	300	300	300	
	その他経費	100	100	100	100	100	100	100	100	
	資格取得			30						
	倉庫等耐震補強				50	50				
	コンピュータシステム耐震対策		40							
	収納棚固定			10						
		支出小計	680	720	720	730	730	680	680	680
差分1		320	400	480	550	620	740	860	980	
調達										
差分2		320	400	480	550	620	740	860	980	

種別	項目/科目	年								
		-1月	0月	+1月	+2月	+3月	+4月	+5月	+6月	+7月
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・この表は、災害発生月を0月として、その後の応急対策・事後対策の資金繰りを検討している ・従業員（作業員）は動ける人を中心に対応 ・協力会社は被害の状況により対応してもらえる会社に発注 ・被害を受けたリニューアル資材等は新規に購入 ・工具、自動車等はレンタル 									
繰越	手持ち資金 前月残/当月繰越	750	870	390	20	440	160	80	50	70
収入	売上げ	800	100	200	200	300	500	600	800	800
	補助金									
	収入小計	800	100	200	200	300	500	600	800	800
支出	人件費	280	140	200	280	280	280	280	280	280
	応援人件費		140	70						
	部材費等	300	200	200	100	200	200	250	300	300
	その他経費	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	融資返済								100	100
	支出小計	680	580	570	480	580	580	630	780	780
差分1	870	390	20	-260	160	80	50	70	90	
調達	補助金									
	融資				700					
差分2	870	390	20	440	160	80	50	70	90	

BCP発動基準	<ul style="list-style-type: none">・ 本社あるいは支店で震度6強の地震が発生した場合。・ その他、社長、専務の判断で発動する場合。
事前準備	<ul style="list-style-type: none">・ 倉庫の耐震補強。・ 従業員の訓練等によるスキルアップ・ 他地区からの応援に関する事前相談・ 消耗品の在庫積み増し・ コンピュータの耐震補強・ データのバックアップ
初動対応	<ul style="list-style-type: none">・ 従業員及び家族の安否確認と出勤の可否の確認・ 会社建物やコンピュータシステムなどの被害の状況の調査（本社、支店、倉庫等）・ 維持管理業務、保守業務の再開までの期間の想定・ 顧客の被害の状況の調査と訪問予定の作成・ 他地区からの応援の要請・ コンピュータとデータの復旧

種別	対象組織	内容	対象者	実施時期	事務局
教育	本社及び支店	<ul style="list-style-type: none">・事業継続計画の説明・役割分担の説明・初動対応の確認・従業員携帯カードの確認	従業員全員	年1回(6月) (途中異動者に対しては 随時実施)	事務局 ○○さん
訓練	本社及び支店	<ul style="list-style-type: none">・安否確認訓練 (従業員携帯カードに 基づく安否確認の 訓練、など)・緊急避難訓練 (建物からの避難訓練 、など)・緊急対策本部 設置訓練 (緊急対策本部の設置 と初動対応の現地 訓練、など)	従業員全員	年1回(8月)	事務局 ○○さん
見直し	本社	<ul style="list-style-type: none">・中核事業の再検討・連絡先の再確認 (発注元、取引先、 顧客等)・対策内容の再検討・教育訓練の成果確認	社長 専務 事務局 ○○さん	年1回(2月)	事務局 ○○さん